

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 27 年 3 月調査結果

平成 27 年 4 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2015年3月)

3月の現状判断DIは、前月比2.1ポイント上昇の52.2となった。

家計動向関連DIは、サービス関連が上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したこと等から上昇した。雇用関連DIは、求人の増加がみられたこと等から上昇した。

3月の先行き判断DIは、前月比0.2ポイント上昇の53.4となった。

先行き判断DIについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられ、家計動向部門及び雇用部門で上昇した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	165人	97.1%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	300人	90.9%	九州	210人	186人	88.6%
東海	250人	216人	86.4%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,856人	90.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
 - (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
 - (参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、52.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.1ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

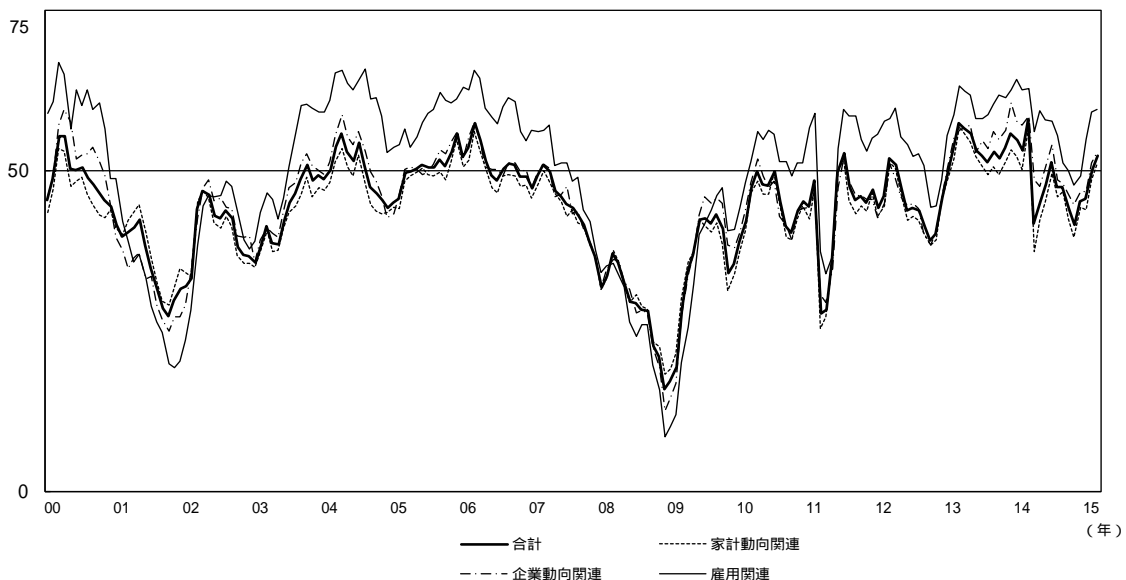
(D I)	年 2014			年 2015			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	(2.1)
家計動向関連	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	(2.5)
小売関連	41.1	37.6	42.5	42.9	48.0	48.9	(0.9)
飲食関連	37.8	38.6	45.1	39.7	49.4	55.0	(5.6)
サービス関連	45.8	44.0	47.3	46.6	49.1	54.7	(5.6)
住宅関連	42.6	39.1	44.8	46.6	48.1	47.8	(-0.3)
企業動向関連	46.2	44.6	46.6	46.7	51.1	52.7	(1.6)
製造業	45.3	44.9	46.3	45.5	50.9	50.9	(0.0)
非製造業	46.8	44.5	46.6	47.6	51.2	54.0	(2.8)
雇用関連	50.0	47.6	49.0	54.8	59.1	59.4	(0.3)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2015	1	1.3%	15.4%	53.3%	24.4%	5.5%	45.6
	2	2.1%	22.7%	53.3%	17.6%	4.4%	50.1
	3	2.0%	27.0%	52.3%	14.9%	3.8%	52.2
(前月差)		(-0.1)	(4.3)	(-1.0)	(-2.7)	(-0.6)	(2.1)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.4となった。企業動向関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

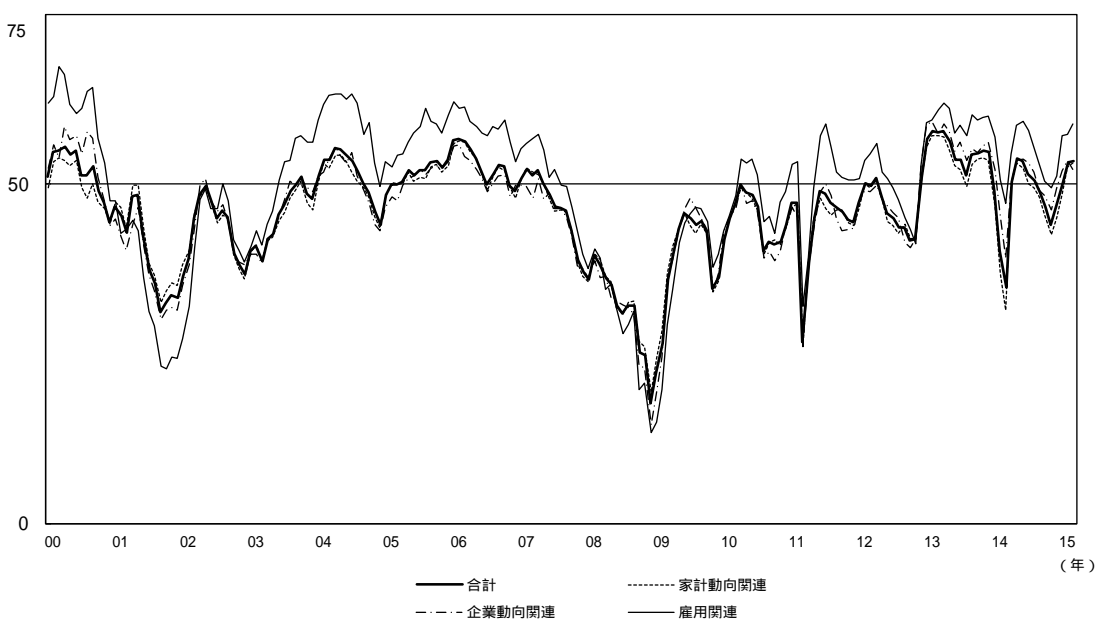
	年	2014			2015			(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	(0.2)
家計動向関連		45.4	42.5	45.0	48.4	52.4	53.1	(0.7)
小売関連		44.9	42.5	44.5	47.2	51.2	53.6	(2.4)
飲食関連		46.4	39.5	45.7	46.8	54.7	53.8	(-0.9)
サービス関連		47.0	44.2	45.6	51.4	54.8	53.2	(-1.6)
住宅関連		42.0	38.8	47.4	47.5	51.3	47.5	(-3.8)
企業動向関連		48.3	46.1	49.3	51.8	53.4	52.0	(-1.4)
製造業		48.1	46.4	47.5	50.4	53.1	49.9	(-3.2)
非製造業		48.5	45.8	51.0	52.8	53.8	54.0	(0.2)
雇用関連		50.4	49.3	51.2	57.1	57.3	58.7	(1.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	1	1.9%	21.6%	55.2%	17.0%	4.3%	50.0
	2	2.4%	27.6%	53.8%	12.6%	3.6%	53.2
	3	2.0%	29.3%	52.0%	13.6%	3.0%	53.4
(前月差)		(-0.4)	(1.7)	(-1.8)	(1.0)	(-0.6)	(0.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは九州（4.3 ポイント上昇）、横ばいだったのは四国であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014			2015			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	(2.1)
北海道		43.6	36.0	40.0	45.3	49.3	52.7	(3.4)
東北		41.7	39.5	42.4	43.6	47.0	49.6	(2.6)
関東		41.9	38.9	43.7	44.3	48.9	50.5	(1.6)
北関東		41.1	38.1	40.7	41.7	46.9	48.4	(1.5)
南関東		42.3	39.3	45.5	45.8	50.2	51.8	(1.6)
東海		44.5	41.2	47.3	47.8	50.6	51.0	(0.4)
北陸		45.8	41.8	46.4	46.7	51.3	55.1	(3.8)
近畿		47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	(1.3)
中国		42.3	42.9	44.7	43.9	48.6	51.7	(3.1)
四国		43.3	44.7	45.3	47.8	52.2	52.2	(0.0)
九州		46.4	45.1	48.5	44.4	50.5	54.8	(4.3)
沖縄		51.2	46.4	51.3	51.8	56.1	56.9	(0.8)

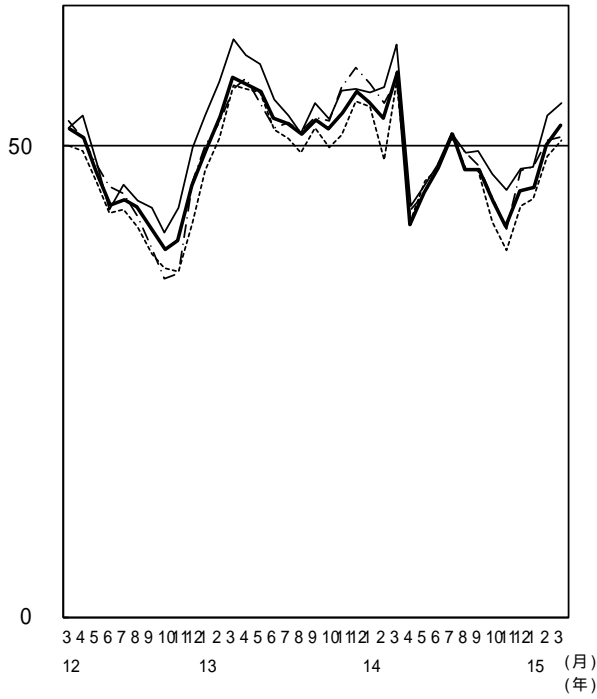
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014			2015			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	(2.5)
北海道		41.3	33.7	39.5	46.3	48.7	51.9	(3.2)
東北		40.2	38.6	41.3	42.5	46.0	49.1	(3.1)
関東		39.5	36.0	43.8	42.7	47.7	48.9	(1.2)
北関東		39.7	35.7	40.1	41.2	44.6	47.1	(2.5)
南関東		39.4	36.1	45.9	43.6	49.6	50.0	(0.4)
東海		42.3	39.5	45.1	45.4	47.2	48.0	(0.8)
北陸		46.0	39.6	43.0	45.1	50.8	56.3	(5.5)
近畿		45.9	43.2	48.2	47.4	52.3	54.1	(1.8)
中国		41.7	41.7	43.1	41.0	46.8	50.9	(4.1)
四国		41.5	43.6	41.8	44.6	49.6	49.6	(0.0)
九州		44.8	43.0	47.2	42.0	47.8	53.8	(6.0)
沖縄		50.0	43.5	47.9	45.4	51.0	50.0	(-1.0)

図表9 地域別D I (各分野計)

(D I)

(大都市圏)

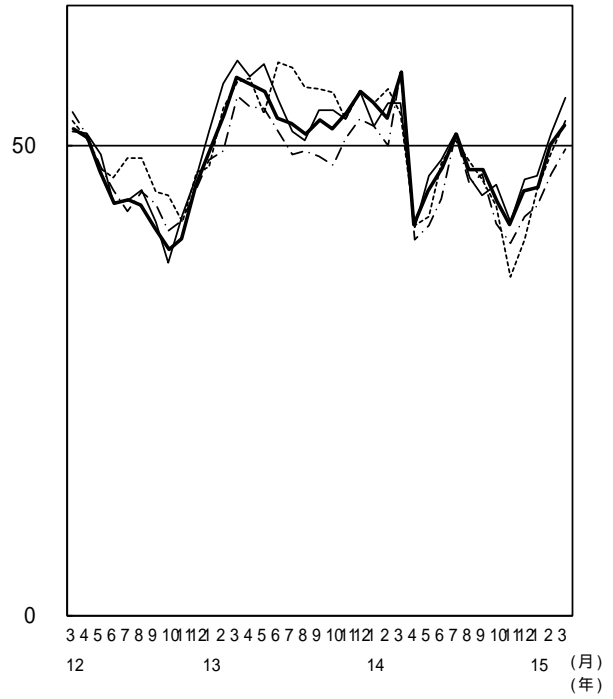


—— 全国 関東 -.-.- 東海 —— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)

(D I)

(地方圏)

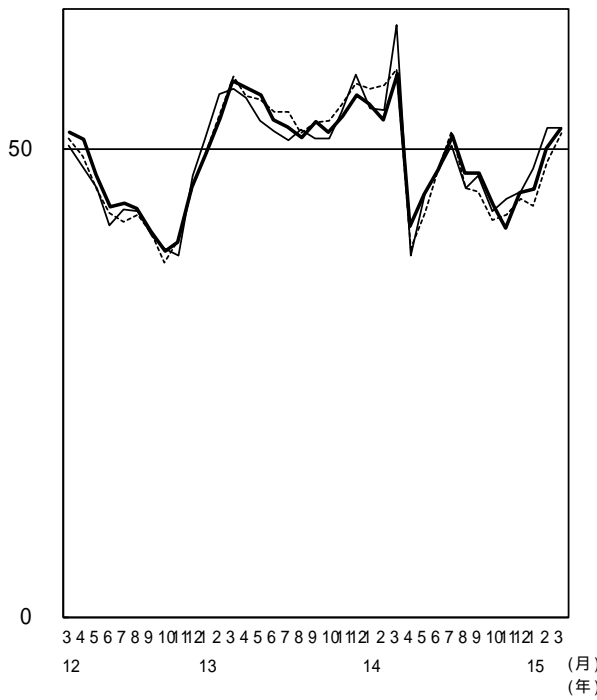


—— 全国 北海道 -.-.- 東北 —— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)

(D I)

(地方圏)

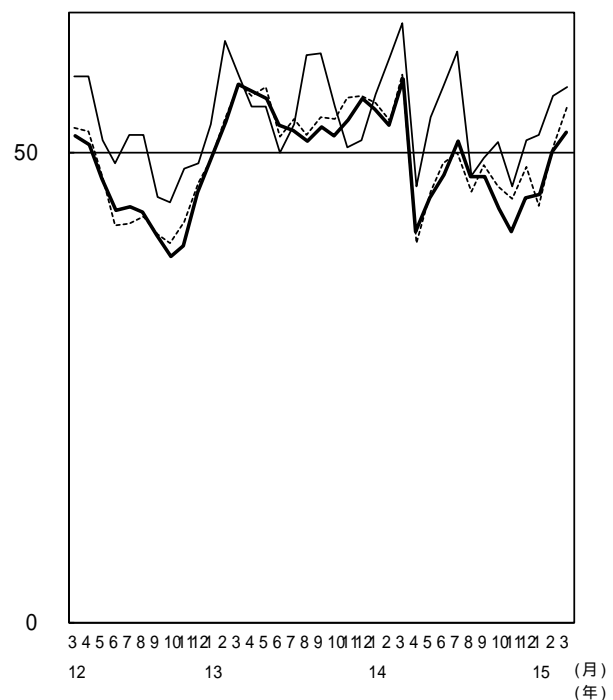


—— 全国 中国 —— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)

(D I)

(地方圏)



—— 全国 九州 —— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、4 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北海道（2.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（1.8 ポイント低下）であった。横ばいだったのは近畿であった。

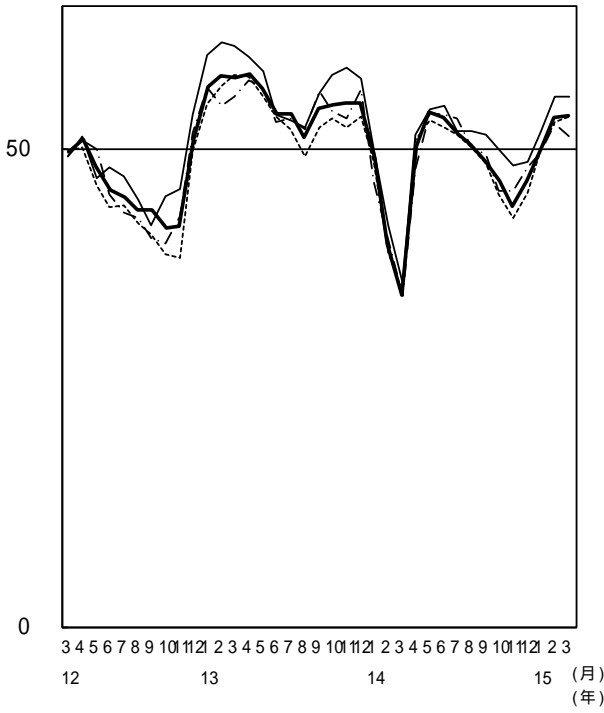
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014			2015			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	(0.2)
北海道		43.2	39.9	45.8	49.8	52.0	54.9	(2.9)
東北		43.9	39.0	42.7	48.1	50.7	51.0	(0.3)
関東		45.2	42.8	45.4	49.8	52.8	53.4	(0.6)
北関東		44.6	41.0	42.4	48.2	51.3	51.5	(0.2)
南関東		45.5	43.9	47.3	50.8	53.8	54.6	(0.8)
東海		45.5	45.6	48.0	49.6	52.6	51.3	(-1.3)
北陸		48.0	45.4	51.8	55.6	58.4	56.6	(-1.8)
近畿		50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	(0.0)
中国		46.4	43.6	45.2	47.6	52.2	52.0	(-0.2)
四国		48.9	43.3	46.2	51.6	53.7	53.6	(-0.1)
九州		48.8	46.0	48.9	49.3	52.6	53.4	(0.8)
沖縄		52.4	51.8	50.0	51.2	54.7	57.5	(2.8)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

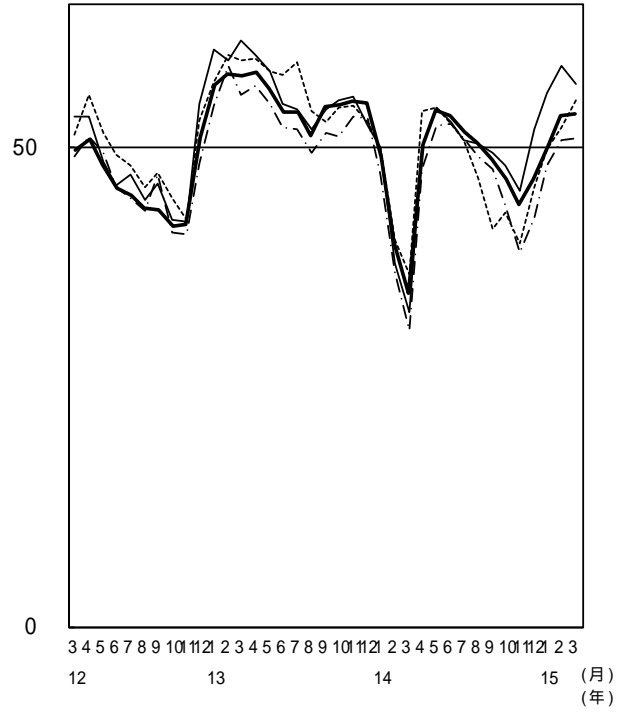
(D I)	年 月	2014			2015			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		45.4	42.5	45.0	48.4	52.4	53.1	(0.7)
北海道		41.7	40.1	45.7	48.0	51.6	55.1	(3.5)
東北		43.5	38.1	41.8	47.3	51.0	51.2	(0.2)
関東		43.6	41.3	44.9	48.3	52.8	53.7	(0.9)
北関東		43.3	39.5	41.2	47.4	50.6	51.4	(0.8)
南関東		43.8	42.3	47.1	48.8	54.1	55.2	(1.1)
東海		43.0	43.5	45.7	46.5	50.0	49.1	(-0.9)
北陸		47.1	43.7	48.9	55.6	58.3	56.3	(-2.0)
近畿		49.1	46.8	47.5	51.2	55.2	54.5	(-0.7)
中国		44.7	41.0	42.9	45.3	52.5	52.2	(-0.3)
四国		51.3	43.2	42.2	48.5	51.7	53.0	(1.3)
九州		48.6	44.4	46.2	47.5	50.8	53.4	(2.6)
沖縄		50.0	49.1	43.8	47.2	49.0	55.2	(6.2)

図表15 地域別D I (各分野計)
(D I) (大都市圏)



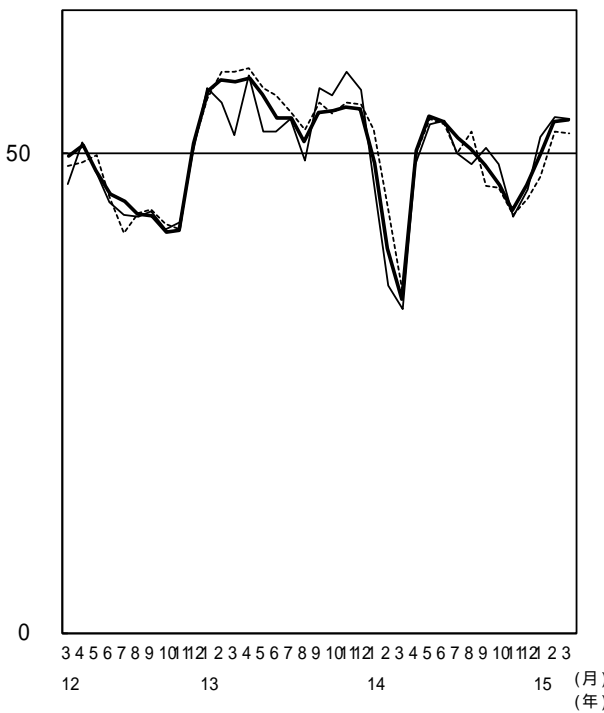
—— 全国 関東 - · - · - 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



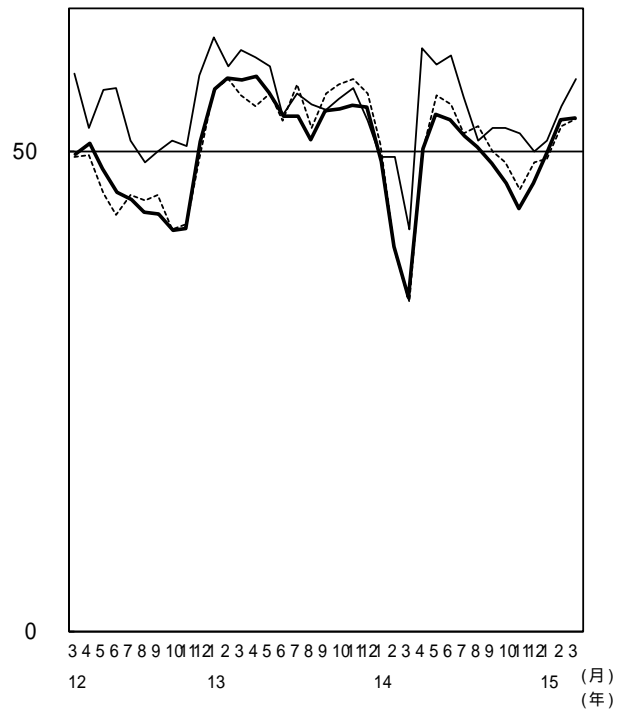
—— 全国 北海道
- · - · - 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



—— 全国 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



—— 全国 九州 ——— 沖縄

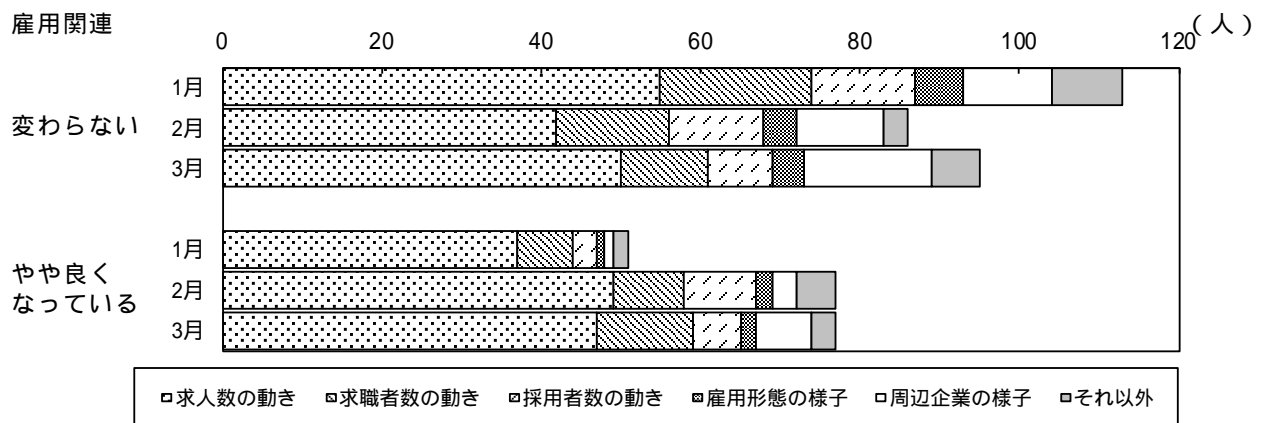
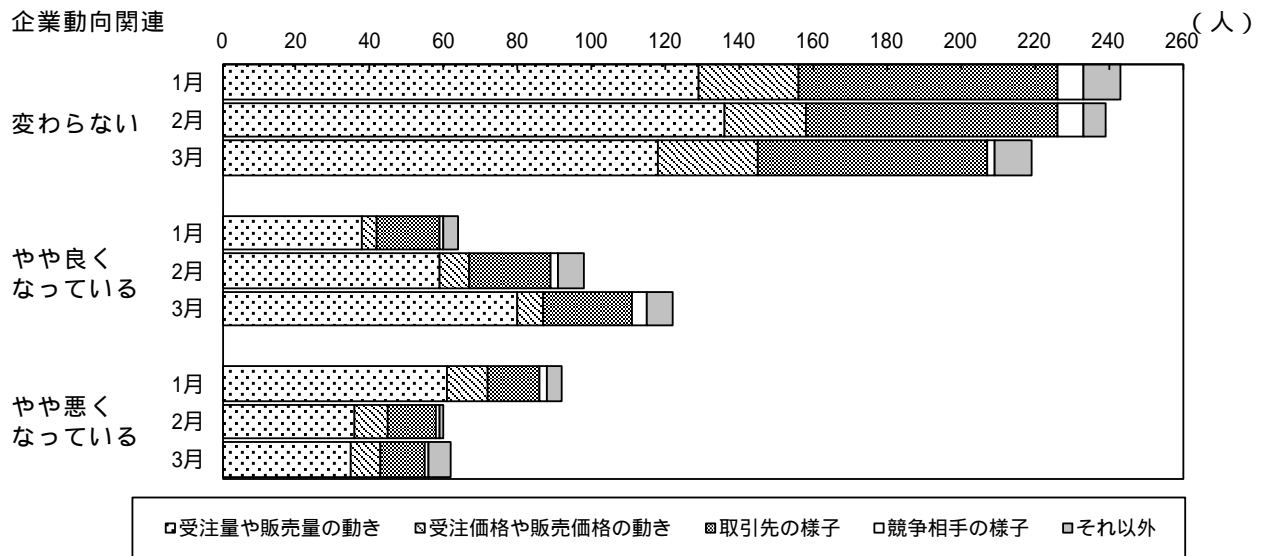
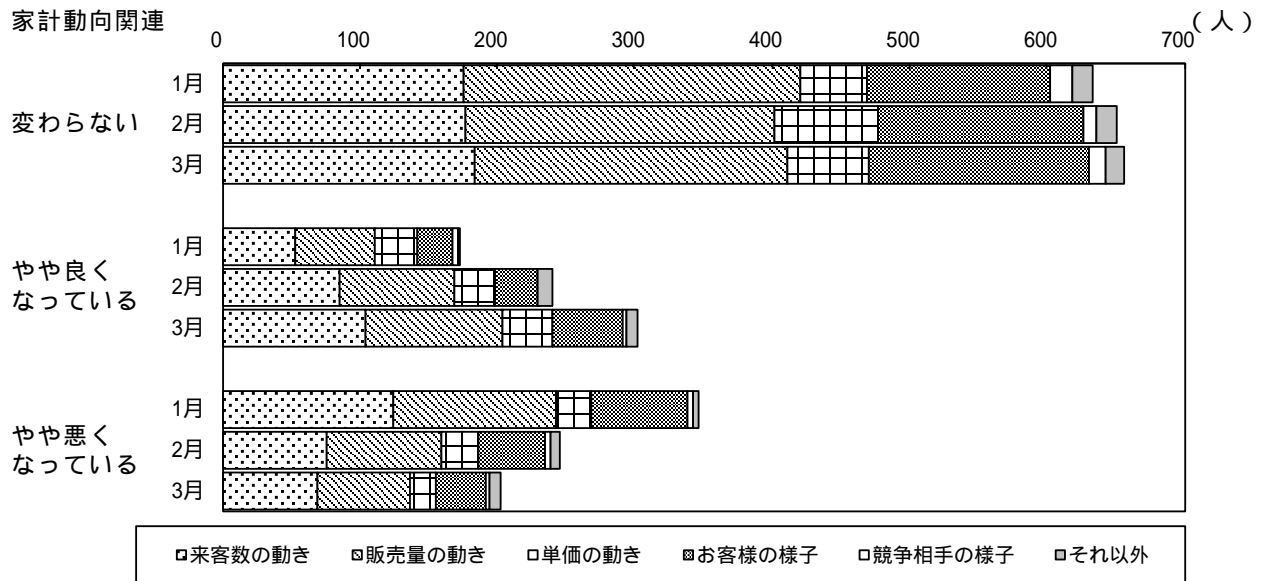
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・株高や大手企業の賃金増で消費マインドはわずかながら上がりつつある（四国＝商店街） ・中国、韓国、東南アジア諸国からのインバウンド客の増加、その人達の消費増加にかなり助けられている（九州＝都市型ホテル） ・3月に入って、多くの海外高級ブランドが値上げを行ったが、売上は落ち込んでおらず、宝飾品や美術品も好調に推移している。インバウンド売上も伸び続けている（近畿＝百貨店）
			<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税の増税前の駆け込み需要が期待していたほどの量にならなかった（北関東＝乗用車販売店）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン価格の低下や円安で良い影響が出ている。中国から仕事が戻りつつある（九州＝繊維工業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・製造量は増えているが、それは原料価格が高騰しているにもかかわらず、安く販売し続けているからである。消費者の収入は増えていないため、安い製品に魅力を感じているようである（近畿＝食料品製造業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで人材募集を出していなかった企業の求人情報を見かけることが増えている（四国＝人材派遣会社）
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ベースアップや夏季賞与の増加等、消費にとって明るいニュースが多くなっている。増額分のうちある程度は消費に回り、景気全体が上向いてくるものと想定している（東海＝百貨店） ・日本人客の動向については、今年は雪解けも早く、季節商材の購入には最適な状態が見込まれる。また、外国人を始めとした旅行者による来店も、春以降、大幅増で推移するとみられる（北海道＝百貨店） ・円安、株高の状況が今しばらく続きそうであり、更に各企業のベースアップ等の影響が少しずつ出てくるような期待感もある（南関東＝スーパー）
			<ul style="list-style-type: none"> ・生活関連の日用品等が値上がりする一方、賃金は消費に結びつくほどは上がっておらず、消費者に不安感が残っている。悪くなることはないが良くもならず、景気は変わらない（中国＝商店街）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・輸出においては、引き続き円安による為替差益の恩恵を受けることが予想される（東海＝輸送用機械器具製造業）
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・4月以降の用紙価格の上昇が決定し、値上げ交渉をしているが難航している。大半が転嫁できない（南関東＝出版・印刷・同関連産業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの学生インターンシップの受入れ案内が、件数も対象学年も拡大しており、企業の採用意欲が積極的になっていると感じる（東海＝学校[専門学校]）

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

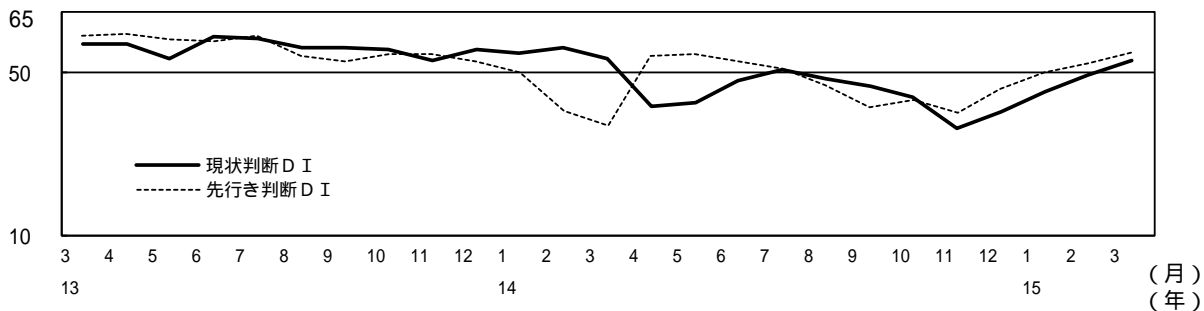


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・原油価格の下落後、石油製品価格が安定しているものの、需要が回復傾向にあるとはいえない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・3月上旬に荒天による航空機の欠航があったが、全体としては観光需要、ビジネス需要ともに堅調に推移している(旅行代理店)。
			・数か月前と比較して、来客数は前年の水準まで回復してきているが、前年の夏場以降、買上点数の低下傾向が続いており、消費税増税後の買い控えの影響が出てきている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・大企業、大都市以外では好景気とはいえない状況が続いている。また、高額商材を除けば需要はむしろ停滞しつつある(家具製造業)。
			・設備投資を加速させる動きがみられる(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・国内の動向からみると、道内の需給は依然として弱く、停滞感が残っている。本来、流通するはずの見込注文による製品が港置場で滞留しており、在庫過多によるメーカーでの供給調整、流通各社の注文控えと悪循環が続いている(輸送業)。
		・業種や職種によっては、求人のリピート依頼が多く、人材不足による求人及び求職の構造的なミスマッチが続いている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント	<p>・求人数の増加傾向が続いており、新規求人数は前年から5.2%の増加となり、15か月連続での増加となっている(職業安定所)。</p> <p>：前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、3月は前年比で相当な落ち込みになるとみられたが、実際には前年の85%程度で推移するなど、見込みより減少幅が小さいことから、消費が持ち直している様子が見えてくる。外国人観光客の入込は春節後も順調に推移しており、好調が続いている(商店街)。</p> <p>：若年層の来店が少なく、購入も少ない。若年層の購買力、購買意欲がもっと出てこなければ、景気回復の兆しを感じられない(乗用車販売店)。</p>	
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・ホテル、飲食店など、観光関連の動きには期待できるが、それ以外についてはトレンドに大きな変化はないまま推移する(商店街)。
			・日本人客の動向については、今年は雪解けも早く、季節商材の購入には最適な状態が見込まれる。また、外国人を始めとした旅行者による来店も、春以降、大幅増で推移するとみられる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・外国人観光客の飛躍的な増加の影響もあり、既存ホテルの増築や改修工事の引き合いは増えているが、それ以外の引き合いが少ないことから、建築工事の絶対量は増加していない状況にある(建設業)。
			・消費税増税の影響が薄れることや、伸びが低いながらも賃上げが見込まれることから、個人消費はやや上向き。観光関連は円安による外国人観光客の増加や道内観光へのシフトが見込まれる(金融業)。
雇用 関連		・消費の回復が遅れていることから、募集広告も微減もしくは前年を1~2割程度下回る可能性がある(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント	<p>：ショッピングや食事、旅行など、明るい話題が客の会話のなかで増加しており、以前よりも客の財布のひもが緩くなってきている(美容室)。</p> <p>：週末に予約が集中し、平日に苦戦する構図となっている。今後については、学会による集客を見込める反面、観光、ビジネスとも客の動きが鈍い(観光型ホテル)。</p>	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

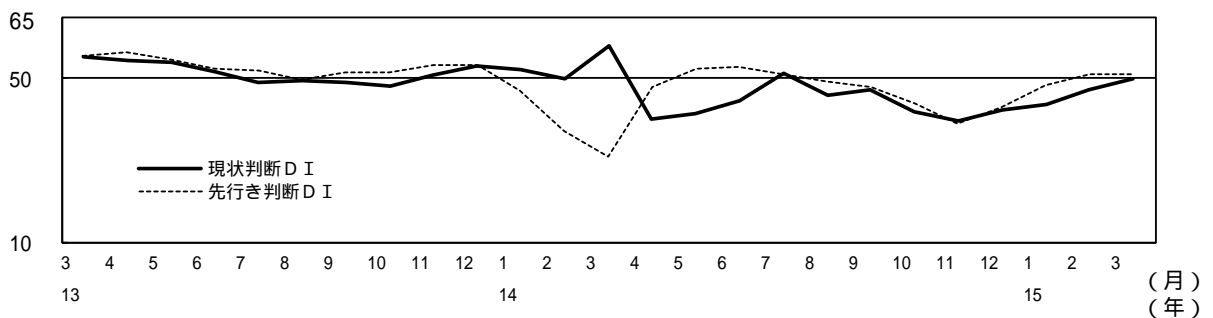


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・前年は消費税増税前の駆け込み需要により盛り上がったが、今年は平静を保っている。また、冬の間プラスに貢献していたガソリン価格、灯油価格が再び上昇しており、年度替わりのこの時期の消費に影響することを懸念している(商店街)。
				・原油価格が安定しており、外に出かけるファミリーの客が増えてきている。また、消費税増税から1年が経過し、影響が少し薄れてきている感がある(コンビニ)。
				・例年であれば新規客の来店が最も多くなる時期であるが、今年は非常に少ない。成約台数も通常の月と比較して30%程度の実績である(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・人手不足により相対的に賃金は上昇しているが、企業の業績を反映したものとは言い難い(経営コンサルタント)。
				・ものづくり関連企業は受注が多く入っている状況であり、忙しくて人手が足りないところが多い(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・住宅着工数の減少により、住宅部材の供給過剰から価格が低迷し、収益が悪化している(木材木製品製造業)。
			・人手不足感を持っている企業は多く存在するが、業績回復の持続に対する不安感も強い。したがって、採用も一時的なもので賄っている(新聞社[求人広告])。	
			・大卒の新卒採用のスケジュールが今年から変更になり、3月に企業の説明会を実施したが、目標とした動員数に達していない企業が全体の8割であり、学生は非常に売手市場となっている(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント	<p>：今月中旬あたりから余裕のようなものを感じている。飲食店からも謝恩会や歓送迎会の予約の話が多く聞かれており、一般消費者は、日ごろぎりぎりまで切り詰めている分、使うところでは使うようである(その他専門店[酒])。</p> <p>：値上がり激しく客は買い控えをしており、また、衝動買いも減っている様子である。テレビでは賃金のベースアップがニュースになっているが、それは大企業のことであり、地方の消費者の懐具合は厳冬のようなものである(その他専門店[食品])。</p>	
先行き	家計 動向 関連			・大きく落ち込むといったことはないかとみている。売上の2けた増加といったことは望まずに、買う側も売る側も冷静な賢い商業環境というものに期待をしたい。マイナスにならないければそれで良いという気持ちである(商店街)。
				・ガソリン価格の低下や景気状況が持ち直しているという報道などがあり、客からも明るい話題を聞いている。また、4Kテレビを含めた少し高い商品が売れてきており、単価は徐々に上がっていくのではないかと(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・微増ではあるものの、販売計画の達成が続いている。しかし、原材料単価の上昇が始まっており、また、将来の値上げが視野に入っている。そのため、結果としては変わらないのではないかと(食料品製造業)。
				・歓送迎会、花見の時期を迎えて、天候も穏やかなことから今年は例年以上に花見の実施を予定しているとの声が聞こえてくる。実際にラベルデザインや味わいなど春向け飲料の告知、入荷が盛んであり、良好な出荷を期待している(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
	雇用 関連			・店舗や誘致企業の新設の情報はあるものの、求人数の増加に資するほどの規模ではない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		<p>：工場の増設や人員の増強を考えているところが多く、景気が良くなる傾向はしばらく続くかとみている(電気機械器具製造業)。</p> <p>：客との会話からは、この先様々な食料品などが値上げをするが、それに見合った給料の上昇もなく、自分のお洒落になかなかお金をかけられない、との声を聞いている(美容室)。</p>	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



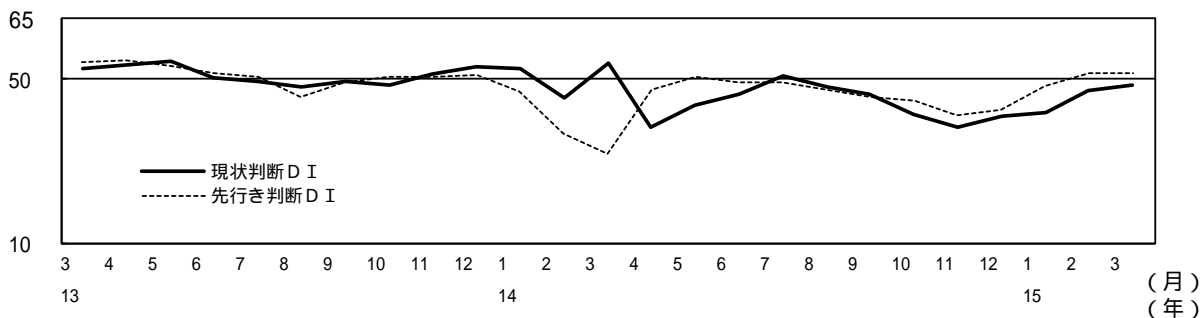
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
			・前年は消費税増税前の買いだめがあり、今年はその反動で特にたばこの売上が落ちている(コンビニ)
			・来客数、宴会件数共に前年同期より微増しており、宴会の予算もやや増えてきている。法人客の宴会の中には好業績を祝うものも出てきており、じわじわと景気の回復を感じる(一般レストラン)
企業動向関連			・円安の影響により、恩恵を受ける輸出企業がある一方、資材価格等の上昇が収益を圧迫している企業もある(金融業)
			・自動車関連の開発案件が活発になり、引き合い件数、ボリュームも増加傾向にあるが、長年手掛けているリピート品に関しては、ほとんど動きは出ていない(一般機械器具製造業)
			・年度末の販促予算を削る企業が数社あった。去年はなかったので、予想外である(広告代理店)
雇用関連			・最近、紹介予定派遣のオーダーがめっきり増えたが、よく見ると派遣後の契約形態は正社員ではなく契約社員、それも1年単位の契約社員で時給制で、とどのつまりは派遣と変わらない(人材派遣会社)
		・このところ仕事量が増え、今までになく、売上を力強く感じている。このまま続けば良い(人材派遣会社)	
その他の特徴コメント		：以前に比べると高額品も売れるようになって来たが、売行きの状況としては高額品あるいは低価格品が動いていて中間的な商品が今一つというところで、3か月前と変わっていない(百貨店) ：北陸新幹線の延伸に伴い、駅ビルが新しくなり客がそちらに流れている。まだまだ売上、客数を取られている状態である(都市型ホテル)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・春闘の大手企業の速報として高いレベルで妥結の報道はあるが、大手企業がない地方のベースアップは当初予想より厳しい状況にあり、消費マインドが好転するほどの期待はできない(スーパー)
			・北陸新幹線の延伸、名刹のご開帳ということで、当地にも大分観光客が来ることが想定される。いろいろな催しも控えているので、ある程度は販売量が増加すると期待できる(コンビニ)
	企業動向関連		・取引先5社のうち2社が在庫調整のため、在庫がはけるまで生産を控えるという状態である。ほかのところも在庫調整なのか売れないのか分からないが、仕事量としてはかなり落ちており、厳しい状況になりつつある(電気機械器具製造業)
			・円安も安定してきており、ガソリン価格も低下して自動車で来県する客も増加している。一方、欧州へのワイン輸出に加え、東南アジアや中国への輸出も徐々に進みつつあり、今後の伸びが期待できる(食料品製造業)
雇用関連		・求人数が増加してはいるが、先行き不透明感や、全体の増加率ほど正社員求人数は増加はしていないため、変わらない(職業安定所)	
その他の特徴コメント		：気温が上昇してきたので、だんだん人の動きが良くなっていく。動きがあるということは活気、元気も出てくる。当地ではプレミアム付き商品券の発売が始まるので、それも考慮するといくらか良くなる(一般小売店[精肉]) ：個人消費の冷え込みが継続している。必要以上の物は買わない傾向で、来店頻度のマイナスも顕著であるため、厳しい状況が続くと想定している(住関連専門店)	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



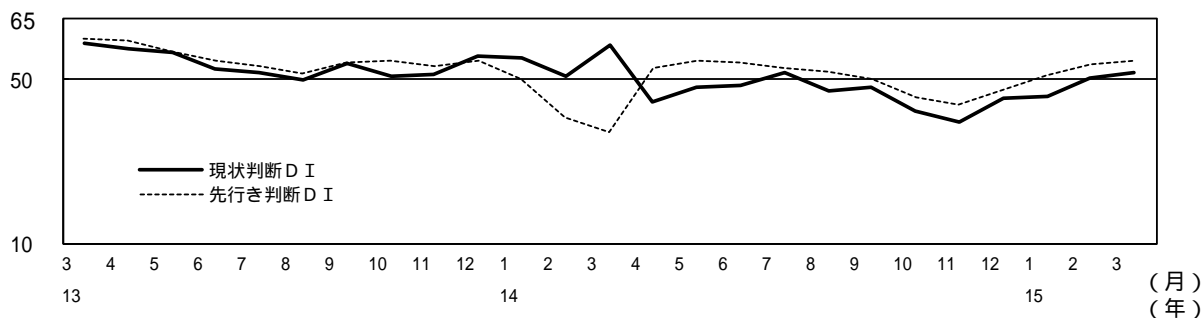
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、前年と比べると大幅なマイナスだが、前々年と比較するとプラスである(百貨店)
			・賃上げの報道やガソリン価格の安定などで消費者の動きが少し良くなっているのではないかと。前年の3月は消費税増税前の駆け込み需要で高いものを買っていた人も今年は当店へ戻ってきている(一般小売店[和菓子])
			・展示場等の集客は少しずつ上向いているが、客の決断の決め手に欠け、時間がかかっており、受注状況は相変わらず低迷している(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・例年のように年度末にかけての受注がなく、見積ばかりで受注に結び付かない(金属製品製造業)
			・省エネ用の機器の受注がまとまってできたおかげで今月、来月は忙しい(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・1~2月に比べて3月は予算の関係もあると思うが、非常に荷動きが低迷している。新しい予算がいち早く可決して執行されるように願うだけである(輸送業)
			・求人意欲について特に大きな変化は感じられない。不動産などの業種においては前年比で大きく売上がダウンしており、コスト圧縮のため採用を手控える企業は出ているが、それ以外は大きく変わっていない(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			・常用求人数が前年同月比で3.6%の増加となっており、充足数は9.5%増である。充足数に占める正社員の割合は8.4ポイント増加している(職業安定所) ：北陸新幹線開通により旅行会社の営業は良好のようである。ヨーロッパへの渡航は敬遠されているようだが、国内の旅行熱で景気が上向く(税理士) ：消費税増税で客が単価に非常に敏感になっており、他店と比較して安い物を求めるといような傾向である。少しでも安い物ということで、売上が非常に低迷している(商店街)
先行き	家計 動向 関連		・当業界は機械台と客との相関関係がどうしてもあり、この先は面白い機械、客が喜ぶような機械が出る予定があまりない。客が以前よりお金を使わなくなったこともあり下がるかもしれないが、期待を込めての現状維持である。なかなか厳しい(パチンコ店)
			・円安、株高の状況が今しばらく続きそうであり、更に各企業のベースアップ等の影響が少しずつ出てくるような期待感もある(スーパー)
	企業 動向 関連		・この先に見積提出が控えている物件も今までは随意契約で受注できたものばかりだったが、競争の形になるなど、発注者側の予算は厳しく、地元の景気上昇感を味わえない(建設業)
			・取引先の融資の延滞が減ってきている。倒産件数も減少気味ということと、各企業の受注の先行き、見通しが立っているため、景気が良くなるのではないかと思う(金融業)
	雇用 関連		・法改正を控え、派遣社員の期間制限、業務区分の廃止を踏まえた採用の活性化に期待したい(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：タクシー業界の景気は別として、世の中は確かに上向いている。20日の金曜日、正確には21日の午前5時ごろ、六本木を実車しているとタクシー探しの客であふれ返っていた。花金のせいなのか、多少良くなっているのかというバブル期を思い出すような光景があった(タクシー運転手) ×：4月以降の用紙価格の上昇が決定し、値上げ交渉をしているが難航している。大半が転嫁できない(出版・印刷・同関連産業)

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

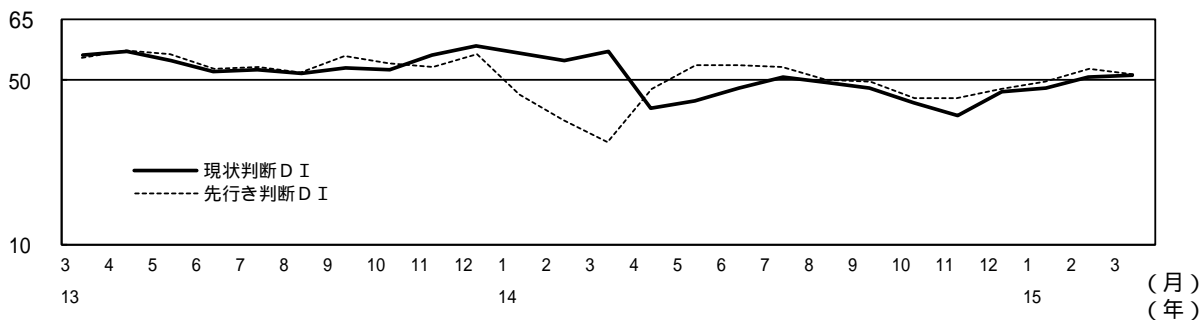


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・客は、以前よりも購買時には時間をかけて考えるようになってきている。様々な商品の値上げ等に、給与の増加が追い付いていない印象を受ける(旅行代理店)	
			・遷宮効果は1年前にはなくなり、観光地としては平静を取り戻しているが、春休みの家族連れへの動きには勢いがあり、やや上向きとを感じる(一般小売店[土産])	
			・装具品の仕入れ原価は上昇しているにもかかわらず、レンタル市場の価格は下落しているので、利益が減少している(その他サービス[介護サービス])	
	企業 動向 関連		・国内の化学薬品需要は低調ではあるが、原料価格が下がったことで収益は改善している(化学工業)	
			・為替相場の影響もあって、円建ての売上が伸びている。国内ビジネス向けの商材に対する商談も活性化している(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・広告出稿に関しては非常にシビアになってきている。金を出す媒体を極端に絞り込む、媒体選択の動きが一般的となっている(出版・印刷・同関連産業)	
			・新規求人数は3か月前よりも17.6%増加し、新規求職者を見ると、在職者で、より条件の良いところへの転職を希望する者が増えている。中小零細企業でも仕事が増加しつつあり、久しぶりに新規求人を行う事業所が増えている(職業安定所)	
			・製造業からのエンジニアに対する派遣ニーズは相変わらず強く、好景気を示している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：春闘では大手自動車メーカーを始め大幅なベースアップで、ムードとしては非常に良い。また、今月は卒業式、送別会、花見等で乗車客が多く、売上はかなり良い(タクシー運転手) ：円安による輸入原材料の価格上昇に加えて、国産のこん包材料も大きく値上がりしている。販売価格には、値上がり分のほんの一部しか転嫁できないが、客の方も、値上げした分買い方が慎重になるため、売上の増加は難しい(一般小売店[食品])
	先行き	分野 判断		判断の理由
家計 動向 関連			・客は相変わらず、必要以外の品物を買わないため、プラスアルファの伸びが期待できない(商店街)	
			・ベースアップや夏季賞与の増加等、消費にとって明るいニュースが多くなっている。増額分のうちある程度は消費に回り、景気全体が上向いてくるものと想定している(百貨店)	
企業 動向 関連			・輸出においては、引き続き円安による為替差益の恩恵を受けることが予想される(輸送用機械器具製造業)	
			・ベースアップが相次いでいることから、資産を持たない個人にも購買意欲が出てくるため、景気はやや良くなると思われる(金融業)	
雇用 関連			・企業からの学生インターンシップの受入れ案内が、件数も対象学年も拡大しており、企業の採用意欲が積極的になっていると感じる(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			：アイスクリーム等は、価格改定後も購買は変わらず推移しており順調である。野菜の価格も、平均的な水準で落ち着いており、先行きにも良い材料とを感じる(スーパー) ：新車販売に関しては、4月以降のエコカー減税終了に伴って、客もしばらくは購入のタイミングを待つことになる。必要に迫られた人を除いて、車の買換えはしばらく見送られる(乗用車販売店)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



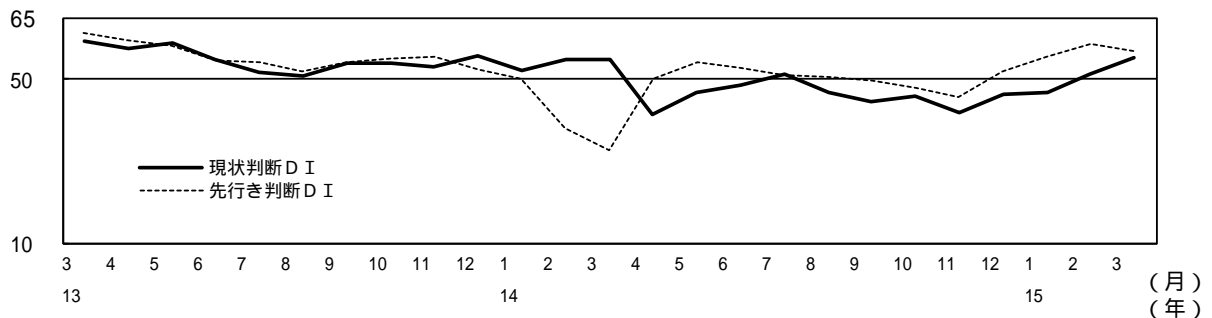
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・北陸新幹線開業による直接的な売上アップは感じられないものの、それを契機としてリニューアルなどを行っているところが売れている(衣料品専門店)。
				・北陸新幹線が3月14日に金沢まで開業した影響で宿泊は良くなっており、3月は前年に比べ40%増となった。新幹線利用は個人客が主で、バスや飛行機での旅行者も目に見えて増えている。インバウンドも引き続き好調である(都市型ホテル)。
				・3月14日に北陸新幹線が開業し、多くの来客でにぎわうが、観光と食事をメインに金沢に来る方が多く、商品は見るだけで悩まれる方がほとんどである(百貨店)。
	企業 動向 関連			・年度末に向けて、会社の解散が非常に多い。一方で、新年度に向けて代表者の変更をし、次世代に事業承継ができた案件も多かった(司法書士)。
				・客の様子を見ると、製造業も建設業も仕事の予定が結構しっかりと入っている。2~3月の売上も割と順調なところが多く見える。販売業も給料が上昇傾向である影響か、徐々に高級品の販売が増えてきている感じがある(税理士)。
	雇用 関連			・3月に学内合同企業説明会を開催したが、参加企業数が昨年度の1.4倍に増えて、参加学生の就職活動も活発化している(学校[大学])。
			・医療分野が好調であり、設備投資に伴う受注が好調な企業もみられるほか、北陸新幹線の富山駅高架下にオープンした店舗の関連求人も目立ち始めているなど、幅広い分野からの求人がある(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		：3月は卒業や入学、引っ越しなどで物入りが多い時期であり、当店においてもお祝い品などが少しあったと思われる。しかし、必要なもの以外の購入はなく、財布のひもが固い状態が続いている(その他専門店[酒])。 ：北陸新幹線が開業したが、新幹線効果を受けているのは一部の地域で、街中までは波及していない。駅の方に客を取られ、さらに来客数が減少している気がする(一般小売店[精肉])。
先行き	家計 動向 関連			・食品の値上げが引き続き予定されているため、客単価アップにより売上高は前年並みに推移すると思うが、決して景気が良いためではない(スーパー)。
				・飛躍的な伸びは想定できないが、企画などを仕掛けた部分への反応は確実に見られる。昨年の消費税増税の施行から1年経ち、一時期に比べると消費者の志向にも慣れが見受けられる(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・受注環境に地域格差が生じており、地域によって受注価格競争が激化することも予測され、先行きは不透明になっている(建設業)。
				・北陸新幹線の影響は少なくとも短期的には確実にプラスである。取引先などのマインドも同様に感じる(金融業)。
	雇用 関連			・3か月前と比べて求人数が増えているものの、この流れが続くかどうかは不透明であり、今のところこのまま増加するような動きも出ていない。ただし、新卒学生の採用意欲は近年になく高い(新聞社[求人広告])。
		その他の特徴 コメント		：若い人でも新たに事業を始めたい、あるいは会社を設立したいという案件が、私の身の回りが増えてきている。いろいろなビジネスチャンスが出てきていると感じている(税理士)。 ：北陸新幹線開業で当面のピークを迎えているが、夏ごろまでは好調が継続すると思う。最近、デパートに行っても、昨年よりもにぎわっていると思う(金融業)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

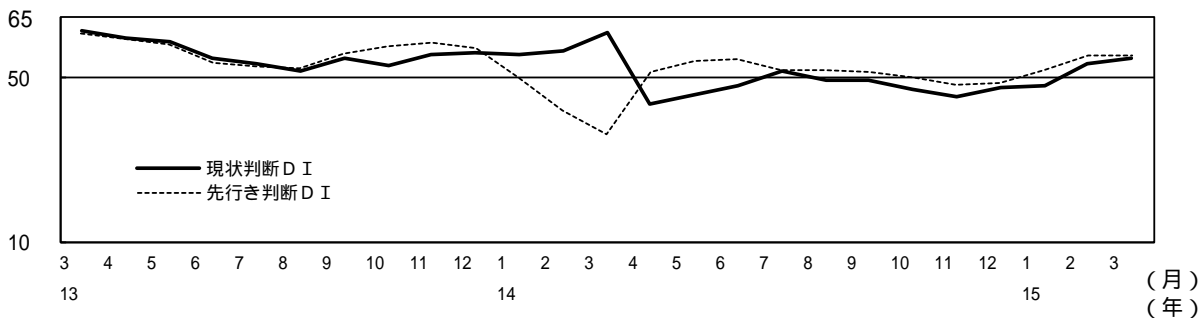


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・分譲マンションの販売現場では、低金利の影響などで好調な状況が続いている。年度末が近づいたことで一服感はあるものの、好調さに変化はない(その他住宅[情報誌])。
			・3月に入って、多くの海外高級ブランドが値上げを行ったが、売上は落ち込んでおらず、宝飾品や美術品も好調に推移している。インバウンド売上も伸び続けている(百貨店)。
			・昨年の消費税増税前の特需の影響で、今月も後半になればなるほど、加工食品や日用雑貨、酒類、タバコなどで、前年売上とのかい離が激しくなっている。ラーメンや小麦粉などで、原料高を背景に値上げを行ったが、特売価格は以前と変わらないため利益を圧迫している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・製造量は増えているが、それは原料価格が高騰しているにもかかわらず、安く販売し続けているからである。消費者の収入は増えていないため、安い製品に魅力を感じているようである(食料品製造業)。
			・今月は案件数が少ないものの、久しぶりに会社設立の案件が入ってきている(司法書士)。
			・食料品の値上げが行われ、家計を圧迫している(その他非製造業[電気業])。
雇用 関連		・従来の登録型派遣から、雇用を前提にした紹介予定派遣に移りつつある。これは企業が長期的な人手不足を予測して、直接雇用に切り替えている部分もあるが、いくら人手不足でも、人件費を固定化するにはそれなりの業績改善が必要となる。企業は、決して景気は悪化するとは考えておらず、良くなっていくとの予想に基づく動きが出てきている(人材派遣会社)。	
		・求人数は依然として多く、なかなか充足しない状況であるが、賃金面などの雇用条件を引き上げる方向で検討している事業所が多い。全体的に景気が良いと考えている事業所は多いが、3か月前に比べると大きくは変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、今月は減収の見通しであるが、外国人客向けの売上の急増で、前年比での落ち込みの約半分はカバーできる。これにより、今月の売上予想は大幅に上回る見通しである(百貨店) ：化粧品のみまとめ買いが減り、単品で購入する客が増えている(美容室)。
先行き	家計 動向 関連		・国内旅行の3月の駆け込み需要やゴールデンウィークの宿泊の予約が、インバウンド需要の増加で非常に取りにくくなっている。また、海外旅行については、イスラム国関連や飛行機事故の影響が欧州方面で大きく出ている。燃油サーチャージが下がってきているが、それ以上に心理的な落ち込みが大きくなりそうである(旅行代理店)。
			・4月以降の賃金のベースアップによる個人消費の底上げを期待している。不安材料は、電気料金の値上げや人件費の高騰による企業収益への影響である(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・技術員や技能労務者の不足が慢性化している。今後、アベノミクスによる景気回復で各企業の設備投資が増えても、深刻な状況が続くと予想される(建設業)。
			・給料については、大手だけでなく中堅企業も増えるようになってきている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・夏物商品の加工に関する依頼が入れば忙しくなるので、期待している(アウトソーシング企業)。 ・景気が良いと考えている事業所は多く、悪いという声は聞こえてこない。3か月前も今の状況が続くと予想される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表26 現状・先行き判断 D I の推移



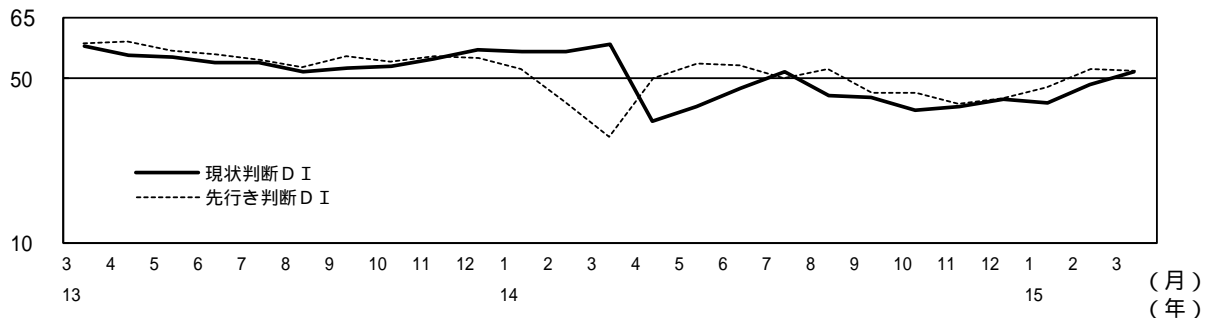
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客にサービスレベルを上げる提案をしても、財布事情を理由に現状のままで良いとか、安ければ安い方が良いとする人が多い。今の単価を維持することが精一杯である(美容室)。
			・来客数は相変わらず減少傾向にあるが、購入点数と単価がともに上がってきている。この現象は高齢客において顕著である(スーパー)。
			・3月から省エネ住宅ポイント制度が始まったが、住宅の引き合いは増えていない(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・足元の仕事量や当面の受注量は確保しているが、円安等を遠因とする原材料費の高騰や電力料金等の上昇もあり、収益改善には至らない(輸送用機械器具製造業)。
			・原油安の影響が販売価格に影響しており、化学工業製品全般が値下げ基調である(化学工業)。
	雇用 関連		・前年ほどではないが、年度末の需要増加により取扱数量が増加している(輸送業)。
		・これまで動きの鈍かった小売店などサービス業全体で人手不足が深刻化している。時給も700円台はほぼ消え、平均すると800円台が主流になってきた(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		・新規求職者数は年度末に向けて増えてきているが、例年に比べると増加率は小さい(職業安定所)。 ：平均的な所得者層には動きを感じない。ただ高所得者の消費は活発化してきており、300万円の絵画が売れたりする(百貨店) ：最近送別会でも節約が前面に出ている。タクシー利用は主賓のみで、他の人は通勤で利用する交通機関か、家族の出迎えである。ある下旬の日には花束を持った人が何人もJRの駅に向かうのを見かけた(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連		・生活関連の日用品等が値上がりする一方、賃金は消費に結びつくほどは上がっておらず、消費者に不安感が残っている。悪くなることはないが良くもならず、景気は変わらない(商店街)。
			・法人設立関係の注文が出始めており、企業に前向きな取組が感じられる(一般小売店[印章])。
	企業 動向 関連		・受注は少し下振れしているが、株価が高めに動いているため受注のテコ入れとなり、下振れを抑えてくれると期待している(鉄鋼業)。
			・住宅業界では消費税増税後の反動減が徐々に鎮静化してきつつある(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		・新卒採用には構造的な問題があり、景気がよほど失速しない限り、高水準の採用意欲が続く(求人情報誌製作会社)。
			・来春卒業する大学生等の企業セミナーを開催したが、前年を大幅に上回る企業から参加申込があった。新卒者の採用意欲は引き続き高い(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：姫路城の再オープンが期待できる。また台湾や韓国からの季節定期便が復活するので、両国からの旅行者が増える(観光型ホテル)。 ：エコカー減税制度に関係した駆け込み需要で、3月の売上は最後になって多少好転した。4月以降も前年のような反動減にはならないと思うが、現状を超えるとは考えられない(乗用車販売店)。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

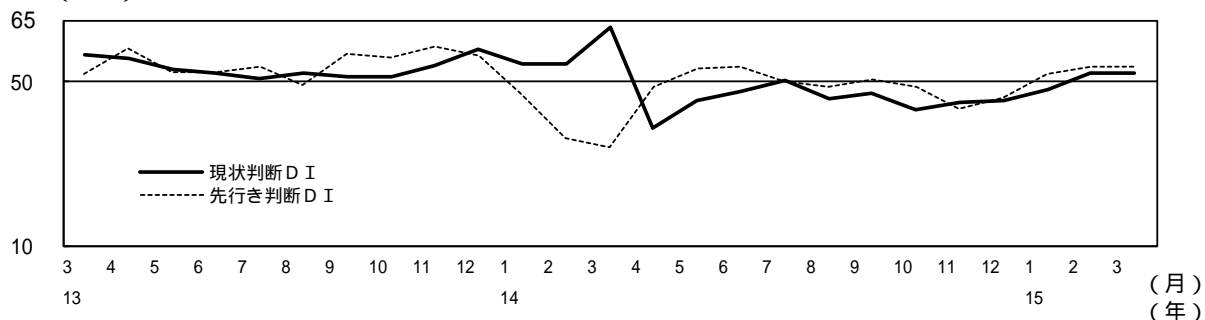


9 . 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 株高や大手企業の賃金増で消費マインドはわずかながら上がりつつある（四国 = 商店街）。
			・ 北陸新幹線開業や山陽新幹線全通 40 周年効果等で国内旅行の申込は比較的堅調であるが、度重なる海外でのテロの影響で海外旅行を手控える顧客が多い（旅行代理店）。
企業 動向 関連			・ 年度末予算消化型の取引先に係る受注増の傾向はあるが、当該季節要因を考慮すれば、景気の上下動は見受けられない（電気機械器具製造業）。
			・ 確実に単価は上がっており、これから景気は上向くと考えている（輸送業）。
雇用 関連		・ 引越の商戦時期であるが、受注件数および受注額が大幅に減少している。特に単身者向けの引越パックの受注数量の減少が著しい。また、円安の影響で、輸入が激減している（輸送業）。	
		・ これまで人材募集を出していなかった企業の求人情報を見かけることが増えている（人材派遣会社）。 ・ 新規求職者は前年比 20.9% 増で、ここ2か月は増加している。特に、自発的離職者の若者からの申込が目立っている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		： 今月中旬は、ホワイトデー需要でかなり盛り上がった。春休みに入り、人出がかなり増え、商店街全体が賑わっている（商店街）。 ： 送別用贈答品は例年通りの動きで、必要なものだけを購入する傾向にある。ただ、少しなら予算をオーバーしても1ランク上の商品を購入してもよいという客が、去年より多かったように感じる（一般小売店 [生花] ）。
先行き	家計 動向 関連		・ 必要なもの以外は、見るだけで購入しないという傾向が続いている。客単価が増えることを期待したい（一般小売店 [生花] ）。
			・ 消費税増税後の昨年4月以降は厳しい状態が続いていたが、最近株高や賃金上昇の動きもみられ、少し明るい（住関連専門店）。
	企業 動向 関連		・ 得意先の売上が上がらず、受注量は増えていない（食料品製造業）。
			・ 大企業の多くは業績が改善している。株高と業績改善に伴って賃金も上昇している。中小企業も遅れてはいるが、徐々に波及してくると期待している（金融業）。
	雇用 関連		・ 求人と求職者のミスマッチが多くあり、就業につながりにくい。新卒採用などにより一般的な業務は求人が減少しており、景気は現状を維持している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		： 近隣の大学の学生数が4月から増える。夏には、商店街内の再開発ビルが竣工し、定住人口も増えて賑わいが増すと期待している（商店街）。 ： 若者の車離れから、春の新卒需要が期待できなくなって久しいが、新型車の投入で販売量が回復することを願っている。市場の大きな伸びは期待できず、例年と変わらない（乗用車販売店）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



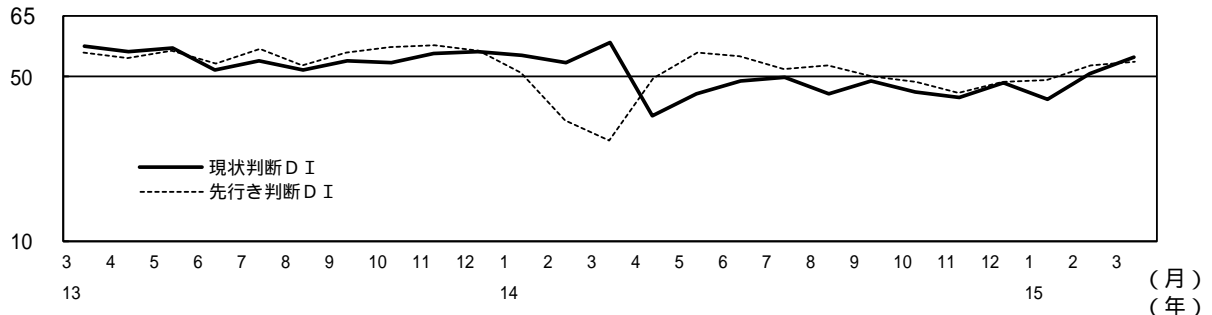
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・売れている店と売れていない店の格差がかなり大きくなっているようだ。二極化が進み、売れてない店は後継者もなく衰退している(一般小売店[鮮魚])。
				・中国、韓国、東南アジア諸国からのインバウンド客の増加、その人達の消費増加にかなり助けられている(都市型ホテル)。
				・地方では、景気回復の実感是一部の人たちにしかない。客は、無駄なものは買わず、必要なもののみ購入するという慎重な態度である(商店街)。
	企業 動向 関連			・ガソリン価格の低下や円安で良い影響が出ている。中国から仕事が戻りつつある(繊維工業)。 ・今月は年度末で機械設備の投資が滞っている様子で、仕事も停滞気味であった(一般機械器具製造業)。
				・設備投資の積極的な引き合い数が減少している(金属製品製造業)。
		×		
	雇用 関連			・景気上昇、賃金上昇、円安・輸出産業の好調などが報じられているが、派遣労働者の需要はほぼ横ばいである(民間職業紹介機関)。
			・新年度を控え、応募者数や問い合わせの多い月だった。さらに求人数も多く、求人誌のページ数が3割ほど多くなっていた(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				：ガソリン価格の低下や円安で良い影響が出ている。中国から仕事が戻りつつある(繊維工業)。 ：入場者数は、地元客が伸びていないが、県外や台湾、上海、韓国等のインバウンドが伸びている(ゴルフ場)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・消費税増税後の影響に対する回復が見込まれる。しかし、不要不急の商品に対する客のシビアな傾向に変わりない(百貨店)。
	企業 動向 関連			・民間の計画の持ち込みが増えているのに加え、官公庁の予定工事が意外と多いので良くなる(設計事務所)。
				・業界の動きとしてはやや悪くなるが、当社はリストラにより会社の規模を縮小し対応している。その結果、業績は変わらない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・受注量は大幅には回復していないが、多少増加傾向にある。受注した新規建築物のなかに、これまで極端に少なくなっていた共同住宅が増えてきている。大型の分譲マンションも見受けられる(鉄鋼業)。
				・大企業では賃上げ実施のところも多いが、地場の中小零細企業においては、依然として厳しい状況にあるとの声を多く聞く。景気好転はあまり期待できない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：インバウンド効果もあり、ホテル部門の業績が好調で高水準の稼働率が継続する(不動産業)。 ：3月は、売上など全てが好調に推移する予定だったが芳しくなかった。消費税増税の影響が尾を引いているのかもしれない。今後もこの状況が続く(美容室)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

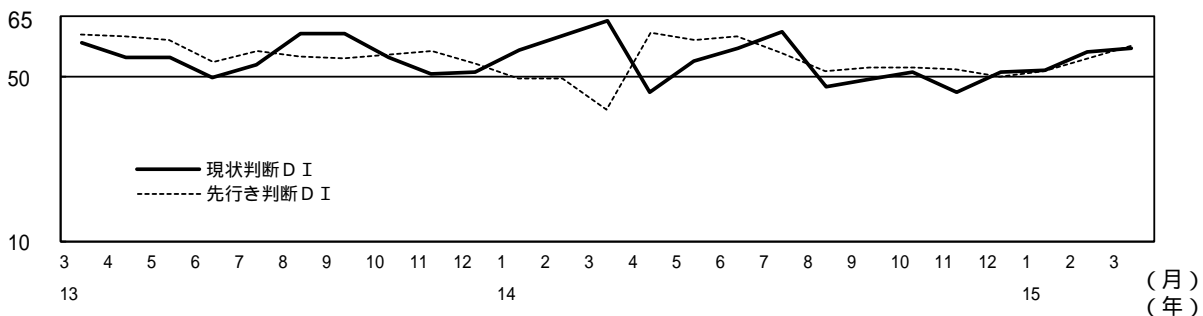


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 現在、手持ち工事はあるが、個人住宅に関する相談件数が減少傾向にある（住宅販売会社）。
			・ 前年同月に関しては、消費税増税前の駆け込み需要があったが、本年は前年比3%増の売上を確保できている。特にインバウンド効果としては、全体売上の5%となり、前年同月比で7倍となっている（百貨店）。
			・ 観光客の増加や、大型ショッピングセンター等の出店で経済の動きは感じられるが、こと飲食業に関しては、人件費の高騰や食材の値上がりにより、なんとか売上目標は達成できても、利益目標を達成できていない（その他飲食[居酒屋]）。
	企業動向関連		・ 仕事の確保は十分できており、若年層の採用も続いている。受注単価は上昇する様子はないので景気は変わらない（通信業）。
			・ 春の行楽シーズンで入域観光客数が増加している。引き続き中国、東南アジアからの観光客によるお土産購入や飲食関係が好調と聞いている（食料品製造業）。
	雇用関連		・ 新規依頼や、過去のユーザーからの数年ぶりの派遣依頼があり、受注数が増えている。特別に年度末の短期間の業務と言うことではなく、中長期の派遣依頼も多い（人材派遣会社）。
		・ 3月の求人件数は週平均1146件である。前年12月と比較すると325件増であった。時期的な要素も大きいので単純に数字の比較だけでは分析できないが、前年同月と比較すると求人意欲は上昇している（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント			：前年の3月は、消費税増税前の駆け込み需要等もあり比較できないが、前々年と比較しても、貸渡し件数が110%と好調に推移している。特に外国人観光客の利用が伸びている（その他のサービス[レンタカー]）。 ：稼働率が、前年同月実績に比べ3か月前とほぼ同様のマイナス幅で推移している。ここ2~3か月の稼働率は、前年実績を下回って推移している（観光型ホテル）。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連		・ 外国人客は増えると考えが、北陸新幹線の影響などで国内客の動きが心配である（観光名所）。
			・ 来月からは気温も上がり、それに比例して気分も購買意欲も上がることを期待したい（衣料品専門店）。
	企業動向関連		・ 近隣に超大型店がオープンするので、その影響を受ける可能性が十分にありうる（一般小売店[靴・袋物]）。
			・ 大型ショッピングモールのオープンが間近で、それに付随する貨物がかなり動いており、オープン後もしばらく続くものと考えられる（輸送業）。
雇用関連		・ 好調な外国人入域観光客数がどの程度、県内景気を後押ししてくれるのが不透明である。高額商品の売行きが好調に推移すれば、県内企業の基礎体力が強まり、販促投資も活性化するのは、と期待している（広告代理店）。	
その他の特徴コメント			・ 今後は更に求人が増える予想される（学校[専門学校]）。
			・ 派遣依頼数は増えているが、同時に契約終了予定も少しずつ決定し、数字としてはさほど伸びそうもない。また需要はあるが、人材確保が困難な状況も全分野、職種で続いている（人材派遣会社）。
			：前年は消費税増税の影響で消費はやや落ち込んでいる。その反動で今年はやや良くなる（スーパー）。
			：観光客の入域に関しては国内よりも海外から伸びるとの情報があり、商品の特性的に伸びる見込みは少ない（一般小売店[菓子]）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2014			2015		
		10	11	12	1	2	3
合計		42.1	39.3	42.3	41.9	46.2	48.2
家計動向関連		38.9	36.1	39.6	39.0	43.6	45.6
小売関連		35.4	32.5	35.7	36.4	41.4	41.8
飲食関連		34.5	33.7	39.2	36.2	44.4	47.5
サービス関連		45.9	43.2	45.9	43.5	46.8	52.4
住宅関連		44.6	40.7	46.8	45.3	48.7	48.1
企業動向関連		46.2	43.6	45.9	44.8	48.4	49.8
製造業		46.1	44.2	46.6	43.9	48.9	48.1
非製造業		46.0	43.1	44.9	45.5	47.9	51.2
雇用関連		54.8	51.1	51.6	55.2	58.5	61.2



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

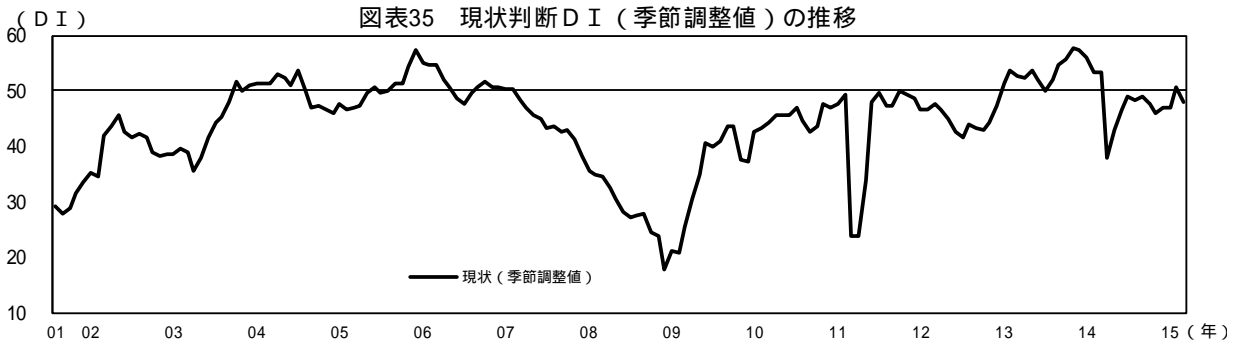
(D I)	年 月	2014			2015		
		10	11	12	1	2	3
全国		42.1	39.3	42.3	41.9	46.2	48.2
北海道		40.1	36.4	37.7	42.8	44.1	45.6
東北		40.2	36.2	39.0	39.8	42.3	44.4
関東		40.4	36.8	40.0	39.9	45.5	46.1
北関東		39.7	35.0	37.9	36.3	43.3	43.0
南関東		40.8	37.8	41.3	42.0	46.9	47.9
東海		43.7	40.5	45.0	44.6	47.2	49.0
北陸		42.0	39.9	41.8	42.1	47.4	51.8
近畿		44.6	42.3	44.7	43.7	48.2	50.8
中国		42.3	40.0	42.9	42.2	47.1	47.1
四国		39.4	40.6	39.8	40.5	45.8	47.2
九州		43.3	42.1	47.5	41.0	47.4	52.7
沖縄		53.0	48.8	49.4	53.0	53.4	56.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 10	11	12	2015 1	2	3
現状(季節調整値)		47.6	45.8	46.9	46.8	50.7	48.0



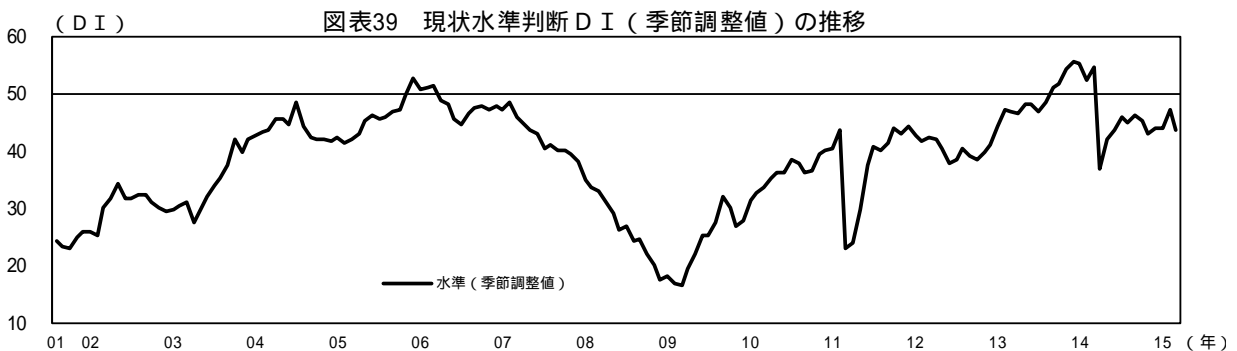
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 10	11	12	2015 1	2	3
先行き(季節調整値)		48.3	47.6	48.1	49.1	53.4	53.3



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 10	11	12	2015 1	2	3
水準(季節調整値)		45.1	42.9	44.1	44.0	47.0	43.6



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 4	5	6	7	8	9
現状	3.8	2.1	1.2	2.3	-0.8	-1.5
先行き	2.1	2.1	1.5	0.7	-0.7	-0.4
水準	3.8	2.4	1.8	1.2	-0.8	-1.5

年月	2014 10	11	12	2015 1	2	3
現状	-3.6	-4.3	-1.7	-1.2	-0.6	4.2
先行き	-1.7	-3.6	-1.4	0.9	-0.2	0.1
水準	-3.0	-3.6	-1.8	-2.1	-0.8	4.6

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002 年 1 月 ~ 2014 年 12 月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	13 項	9 項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ケ月 MAPR が最少

2014 年 12 月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002 年 1 月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。